

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

知夫村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県隠岐郡知夫村

3 地域再生計画の区域

島根県隠岐郡知夫村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は 2019 年の 636 人をピークに減少しており、住民基本台帳によると 2024 年には 581 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2030 年には総人口が 453 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 2020 年の 68 人をピークに減少し、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 2019 年の 281 人をピークに減少傾向にあり、2024 年には 247 人となっている。

自然動態をみると、出生数は 2018 年の 10 人をピークに減少し、2022 年には 2 人となっている。その一方で、死亡数は 2021 年には 16 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲23 人（自然減）となっている。合計特殊出生率は 2023 年に 1.75 と県平均値を上回っている。

社会動態をみると、2018 年には転入者（49 人）が転出者（31 人）を上回る社会増（18 人）であった。しかし、本村の基幹産業である漁業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、村外への転出者が増加し、2024 年には▲24 人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

人口減少が続くと、産業経済、雇用、税収などの規模縮小や地域の活力の低下、また、人口構成比の変化、特に高齢者の増加、年少人口と生産年齢人口の減少に

伴う子育てや教育への影響及び労働力の確保などへの影響が想定されることから、若い世代の人口流出を抑制するための施策、出生率の向上に関する施策、雇用の創出を促進する施策、地域資源を活かした観光振興等産業振興を促進する施策、少子高齢化傾向の進行を抑制し、バランスの良い人口構成比を維持できるような施策、高齢者の健康寿命延伸に関する施策等を講じる必要がある。

これらの課題に対応するため、次の項目を本計画における基本目標として掲げ、施策を推進していくこととする。

- ・基本目標 1 異なる背景を持ち、頑張る人を「くささない」文化をつくる
- ・基本目標 2 知夫の魅力を高め、ファンをつくる
- ・基本目標 3 知夫の賑わいをつくり、暮らしの基盤を守る
- ・基本目標 4 子どもが育ちやすく、長く住みやすい環境をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子どものためのプレイ パーク（公園） の整備	0	1箇所以上	基本目標 1
ア	知夫おそうじクラブの 活動推進	年 3 回	年 4 回	基本目標 1
イ	島留学制度の維持・学 校を核とした地域活性 化	6 人	新たな留學生徒 2 名 スタッフ 4 名	基本目標 2
イ	生徒寮の運営、教育コ ーディネータ、教育支 援員等、必要な人員の 維持	教育コーディネータ ー：3 名 食事担当：1 名	寮長：1 名 職員（食事係） ：2 名 教育コーディネ	基本目標 2

			一タ：3名 教育支援員：1名	
イ	企業誘致	0	1	基本目標2
イ	奨学金の貸与と返還免除規定により村内へのUターン推進を促進	0	奨学生の採用：年2～3名程度	基本目標2
イ	観光協会Webサイト（EC）の充実	アイテム登録数：15個 売上：2万円	アイテム登録数：30個 売上：10万円	基本目標2
イ	赤ハゲ山・松養寺・島津島の観光名所を軸とする観光ルートガイドの体制整備	ガイド数：2名	ガイド数：3名以上	基本目標2
イ	知夫里島の未来を担いたいと考える本村出身の（島前）高校生の割合	0%	80%以上	基本目標2
イ	県内外の大学生インターンシップ受入や本村小中学生との交流等の推進	インターンシップ受入：5人 交流機会：年0回	インターンシップ受入：8人 交流機会：年2回	基本目標2
ウ	新規就農者の移住・定着支援	担い手の確保数：0人	担い手の確保数：2人	基本目標3
ウ	漁業における担い手の確保	担い手の確保数：1人 事業継承：0	担い手の確保数：3人 事業継承：1	基本目標3
ウ	畜産担い手プロジェクトの一環として牛舎と	年間就農者の確保：0人	年間就農者の確保：2人	基本目標3

	併設した研修施設を整備し、体験研修生を受け入れるための中核的拠点の整備			
ウ	水産加工場整備による雇用創出及び特産品化	雇用創出：6人（パート含む） 販売額：R6において2500万	雇用創出：9人（パート含む） 販売額：R7において4500万	基本目標3
ウ	商業・サービス業の担い手づくり	人材確保数：1名	人材確保数：3名 事業継承：2	基本目標3
エ	出生数	R6年度 年間4名	年間5名	基本目標4
エ	合計特殊出生率	R6年度 1.75	2.0	基本目標4
エ	要介護認定率	R6年度 23.3%	18%	基本目標4
エ	高齢移住者の地域雇用と社会参加の推進	雇用創出数：0名	雇用創出数：3名	基本目標4
エ	「くささない」意識の醸成を背景に多様な施策に基づく村民幸福度・定住意向の増加	・アンケート調査による「住み続けたい」と答えた割合：61.2%	・アンケート調査による「住み続けたい」と答えた割合：80.0%	基本目標4

エ	役場又は特定の部署に所属せず、課横断的なリクルーター（採用業務補助者）・メンター（暮らしのアドバイザー）の採用、相談窓口についての官民及び地域との連携体制の仕組みづくり	取組の具現化 リクルーター：0 メンター：0	取組の具現化 リクルーター：1 メンター：1	基本目標 4
エ	空き家改修件数	年 0 件	年 2 件程度	基本目標 4
エ	定住促進住宅の整備	整備戸数：集合住宅 1 棟	整備戸数：集合住宅 1 棟 6 戸 × 2 箇所（うち 1 箇所は転勤者等の一時定住者向け）	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

知夫村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 異なる背景を持ち、頑張る人を「くささない」文化をつくる事業

イ 知夫の魅力を高め、ファンをつくる事業

ウ 知夫の賑わいをつくり、暮らしの基盤を守る事業

エ 誰もが幸せで、長く住みやすい環境をつくる事業

② 事業の内容

ア 異なる背景を持ち、頑張る人を「くささない」文化をつくる事業

SDGsの多様性と包摂性のある社会の実現のための理念を横断的な施策目標として取り入れるものとし、経済・社会・環境の三側面において新しい取組みを応援していくとともに、異なる背景をもち活躍の舞台に立つ人はもちろんのこと、村全体として「くささない」文化的価値観の醸成を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・旧保育所跡地を利用した村民等の交流機会の拡充
- ・ごみ処理ルールの明文化、環境保護意識の向上 等

イ 知夫の魅力を高め、ファンをつくる事業

「自然環境の良さ」や「子育て環境の良さ」を活かしてのシングルマザー移住に着目した取組や企業と連携したリビングシフト、テレワーク誘致をはじめ、住む人が暮らしを楽しみ、幸せである様子をクチコミベースで発信して、本村と強い繋がりのある「関係人口」を創る一方で、観光振興や交流事業の取組も継続していく。

【具体的な事業】

- ・島留学の推進と事業継続体制維持
 - ・教育・観光の広域連携による取組
- ・SNS発信の強化などクチコミベースで関係人口づくり 等

ウ 知夫の賑わいをつくり、暮らしの基盤を守る事業

「島には（民間の）仕事がない」「未経験や技能不足なので開業できない」という都市部での誤解等を正し、チャレンジを応援することが重要であり、また技術職の場合は知夫里島だけでなく、知夫村を拠点として通いによる島前地域での活躍も見込めるため、やり方次第では生計を立てることも可能である。そこで、島に必要な人材・サービス（職人等）の確保・育成については、ターゲットを絞って担い手を募集するなど、必要な職種の人材確保とともに

商業・サービス業における事業承継を中心に新たな取組に対する支援体制を整えていく。【具体的な事業】

- ・地域産業の担い手の確保・育成
- ・社会資本整備の着実な実施 等

エ 誰もが幸せで、長く住みやすい環境をつくる事業

村民の幸福度を高め、「住み続けたい」と思うむらづくりの推進を図るため、子育て支援や高齢者の社会参加など必要な地域福祉については引き続き推進し、一方でU I ターン者の移住検討期から定住末期までの全期間にわたるライフステージに応じ、溶け込み・定着支援と住環境を中心とするソフト・ハード両面での支援体制の構築を図る。

【具体的な事業】

- ・子育て世帯や高齢者など必要な地域福祉・支援制度の維持
 - ・相談窓口についての官民及び地域との連携体制の仕組みづくり
 - ・住宅あっせん・手配の窓口（担当部署）の一本化による縦割りの弊害是正
 - ・募集情報・賃料・管理方法・契約・現状復旧方法など運営方法の見直しや情報開示 等

※なお、詳細は第2期知夫村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,000 千円（2025 年度）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度2月頃、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組み方針を決定する。検証後速やかに本村公式W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年4月1日から2026 年3月31日まで

6 計画期間

2025 年4月1日から2026 年3月31日まで